

# 南スーダン派遣の自衛隊 撤退へ

政府は3月10日夕、国家安全保障会議（NSC）を首相官邸で開き、南スーダンPKO（国連平和維持活動）に派兵している陸上自衛隊を5月末に撤収させる意向を決めました。

安倍政権は憲法9条破壊の安保法制Ⅱ戦争法の最初の具体化として、昨年11月に派遣された第11次派遣部隊に「駆け付け警護」など新任務を付与。撤収の理由について、安部首相は「南スーダンの国づくりが新たな段階を迎える中、自衛隊が担当しているジュバの施設整備が一定の区切りをつけることができる」と判断したとし、菅官房長官は「治安の悪化を理由とするものではない」としています。

しかし、昨年7月にジュバで発生した政府軍と反政府軍との大規模な武力衝突について記した日報に「戦闘」と明記していたことが判明。日報そのものも一時隠ぺいしており、防衛省通知違反（※）など厳しい批判にさらされていきました。

南スーダンへのPKO派兵は2012年に始まり、今年1月で5年を迎えました。施設部隊の隊員数は、約350人。第1次隊から第11次隊までのべ3854人にのぼります。自衛隊員の命にかかわる危険な現実をひたすら隠し、「安全」を強調する態度は許されません。

※防衛省は情報公開に関する事務次官通達（2012年）で“文書が存在しないと判断しても再度入念に確認する”“必要に応じ探索範囲を拡大し特定に努める”としています。

## 自衛隊撤退に反対 説明責任が問われます

昨年12月に閉会した市議会では、地方自治法に基づき『自衛隊による南スーダンでの活動中止、撤退を求める意見書』を日本共産党から発議しましたが、賛成少数で否決に。自衛隊員の安全にかかわる問題だけに、市議であつても賛否態度の説明責任が問われます。

自衛隊による南スーダンの活動中止、撤退を求める意見書	日本共産党			流政会								自由民主党					新風流山				公明党				阿部 治正			
	いぬい 紳一郎	小田 栂たかし	徳増 きよ子	植田 和子	野田 宏規	近藤 美保	大塚 洋一	坂巻 儀一	石原 修治	笠原 久恵	森亮二	青野 直	加藤 啓子	中村 彰男	中川 弘	根本 守	海老原 宏一	西尾 段	森田 洋一	楠山 栄子	西川 誠之	藤井 俊行	戸部 滋	野村 誠		斉藤 真理	秋間 高義	菅野 浩孝
	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○

# 会派の違い乗り越え委員会で提案 消防本部・中央消防署庁舎の早期移転建設を求める決議 全会一致で可決

3月21日閉会した市議会では、『消防本部・中央消防署庁舎の早期移転建設を求める決議』が全会一致で可決しました。会派の違いを超え都市建設常任委員会が初提案したものです。

決議では、「地域の生活環境は大きく変化している状況」としつつ、「流山市の防災拠点である消防本部・中央消防署庁舎が洪水ハザードマップにおいて浸水想定区域内に設置され、大規模災害時に被災する恐れがある」 「築42年で老朽化が進み、執務スペースも狭隘化」と指摘。 「将来を見据えた適正な建設地及び規模を選定するために調査し、用地の確保及び基本構想策定に努められ、また平成29年度に実施する中央消防署移転事業において適正な建設地が決定した際には、速やかに庁舎の移転建設に着手されること」を求められています。

## 議会報告会での報告、委員会視察…一致点での共同広げ

都市建設常任委員会は、上下水道や区画整理（市施行）、土木事業や都市計画部門、消防の議案を専門に審査する委員会です。昨年には広島県東広島市を視察し、消防本部移転に関わるスケジュールや経過を学び、課題を共有化してきました。また議会報告会では参加された市民と意見交換をするなど、議論を積み重ねてきました。

## 前倒し実施 H29年度予算に用地測量を盛り込む

H29年度予算には、移転候補地の測量費を計上。消防関係者や議会の取り組みが前倒し実施の後押しとなりました。建設には3〜4年間を要すること、③移転・建設の財源となる積立金は5千万円（H31年度末）という点を当局答弁で明らかにし、

小田桐たかし市議は、H27年12月議会一般質問で消防本部の早期移転を求め、①中央消防署職員一人当たりの執務スペースでは、近隣9市の平均は約30㎡ある一方で、流山市では19.7㎡しかないこと、②移転・事業の必要性を説きました。



市議

小田桐たかし